



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日

上場会社名 日本海洋掘削株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 祐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 谷内 正彦 TEL 03-5847-5862
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,868	△32.0	△156	—	2,524	△76.0	1,988	△71.7
26年3月期第3四半期	30,708	76.8	8,120	—	10,495	706.5	7,038	591.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,191百万円 (△60.0%) 26年3月期第3四半期 10,491百万円 (622.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	110.50	—
26年3月期第3四半期	391.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	117,512	62,435	52.5
26年3月期	104,436	58,810	55.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 61,747百万円 26年3月期 58,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,175	△14.8	261	△97.4	2,514	△79.5	1,902	△68.8	105.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	18,000,000株	26年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	82株	26年3月期	82株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	17,999,918株	26年3月期3Q	17,999,939株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では景気は順調に拡大を続け、欧州経済も持ち直しの動きが見られました。一方、中国では景気が減速傾向となり、その他新興国では景気持ち直しの動きは緩やかなものとどまりました。

原油市況につきましては、当第3四半期連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり前年同期比7.7ドル減の91.4ドルとなりました。WTI原油先物の終値の推移をみますと、6月20日の1バレル107.95ドルをピークに弱含みに転じ、11月27日の石油輸出国機構（OPEC）総会の減産見送り決定をきっかけに急落し、12月末にはピーク時の約半分の53.45ドルへ下落いたしました。

原油価格の下落の影響は海洋掘削リグ市況にも及び始め、当第3四半期連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は前年同期比2.6ポイント減の82.5%、競争市場リグ（注2）に限ると前年同期比3.3ポイント減の83.8%となりました。その結果、大水深用の海洋掘削リグを中心に日割作業料率（デイレート）も軟化の傾向を強めました。

このような市況の中、当社連結子会社が保有する海洋掘削リグ6基の当第3四半期連結累計期間における稼働率は、4月から11月にかけて「HAKURYU-5」と「SAGADRIL-1」の2基が整備・アップグレード工事により不稼働となったことなどにより、71.4%（前年同期97.8%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）は、4月上旬にマレーシアの国営石油会社Petronas（Petroliam Nasional Berhad）傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）との掘削契約を終了した後、9月下旬までシンガポールの造船所において整備・アップグレード工事を実施いたしました。その後マレーシアにおいて次期掘削工事のための準備作業を実施し、12月上旬からPCSB社による掘削工事を開始いたしました。

「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続き、アラブ首長国連邦の造船所において整備・アップグレード工事を実施いたしました。その後、12月中旬から同国のBunduq Company Limitedによる掘削工事を開始いたしました。

「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続き、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Companyのペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。

「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続き、インドネシア・カリマンタン沖におけるTotal E&P Indonesiaの掘削工事に従事いたしました。

「HAKURYU-11」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続き、インドネシア・ナツナ島海域におけるPremier Oil Natuna Sea B.V. の掘削工事に従事いたしました。

独立行政法人海洋研究開発機構（以下JAMSTEC）が保有する地球深部探査船「ちきゅう」（ドリルシップ）は、平成26年4月上旬から5月中旬にかけて、下北半島太平洋沖における日本原燃株式会社の海上ボーリング調査のための掘削工事（商業掘削）を実施いたしました。

カタールにおける当社持分法適用関連会社Gulf Drilling International Ltd.（以下GDI社）は、海洋掘削リグ8基（全てジャッキアップ型）、アコモデーションリグ（海上宿泊施設）1基及び陸上掘削リグ6基をカタールの沖合及び陸上で運用いたしましたが、当社は、平成26年4月30日付で当社が保有する同社の全株式をカタールにおける合弁パートナーGulf International Services Q.S.C.へ譲渡し、合弁関係を解消いたしました。

マレーシアにおける当社持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.が運用する「NAGA 1」（セミサブマーシブル型）は、8月上旬までマレーシア海域におけるPCSB社の掘削工事に従事した後ミャンマー沖へ移動し、9月上旬から10月上旬までPetronas傘下のPC Myanmar (Hong Kong) Limitedの掘削工事に従事いたしました。その後、マレーシア海域に戻り、10月下旬からPCSB社の掘削工事に復帰いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しているほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社は、JAMSTECから「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しております。「ちきゅう」は7月上旬から下旬まで沖縄トラフにおいて、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）（注3）の下で実施される科学掘削に従事いたしました。当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

また、海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて32.0%減の20,868百万円となりました。この減収は、「HAKURYU-11」が新たに操業を開始したことによる作業日数増加等の増収要因があります一方で、これを上回る「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事による不稼働期間の発生と「ちきゅう」の商業掘削工事の作業日数減少等の減収要因があったことによるものであります。

売上原価につきましては、「ちきゅう」商業掘削の作業日数減少等の減少要因があります一方で、「HAKURYU-11」が今期はフル操業となったことによる減価償却費他の操業関連費用の増加、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事実施による修繕費増加等の増加要因があったこと等により、同8.7%減の18,231百万円となりました。その結果、営業損益は156百万円の損失となりました（前年同期は8,120百万円の営業利益）。

経常利益は、前年同期に比べて営業外収益の持分法投資利益は減少したものの、円安の進行に伴って為替差益が増加したこと等により営業外収支が改善し、同76.0%減の2,524百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、GDI社の全株式を合弁パートナーへ売却したことによる売却益780百万円を特別利益に計上したこと等により改善し、同69.4%減の3,106百万円となり、四半期純利益は同71.7%減の1,988百万円となりました。

（注1）稼働率

稼働率の算定は、専門調査会社の以下の基準に依っております。

- ・掘削契約下であり、掘削作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削作業以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下であり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の顧客がそのリグを使用できない状態

（注2）競争市場リグ

国営石油会社など顧客や操業海域が限定されているリグを除く、受注競争下にあるリグをいいます。

（注3）戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が府省・分野の枠を超えて自ら予算配分して、基礎研究から実用化・事業化までを見据え、規制・制度改革を含めた取組を推進するプログラムです。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13,076百万円増加し、117,512百万円となりました。これは主に、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」に係る整備・アップグレード工事を実施したことにより有形固定資産が増加したこと等によるものであります。なお、GDI社の全株式を合弁パートナーへ売却したことにより投資有価証券が減少し、現預金が増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べて9,451百万円増加し、55,077百万円となりました。これは主に、「HAKURYU-5」の造船所での整備工事費用を賄うため社債（私募債）発行及び銀行借入により有利子負債が増加したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて3,625百万円増加し、62,435百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は52.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	35,626	252	1,131	979
今回予想(B)	34,175	261	2,514	1,902
増減額(B-A)	△1,450	9	1,383	922
増減率(%)	△4.1	3.6	122.4	94.2

平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高は、前回公表予想を下回る見通しとなりましたが、営業利益、経常利益、当期純利益は、前回公表予想を上回る見通しとなりました。

詳しくは、本日（平成27年2月5日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、今回の通期連結業績予想に用いた第4四半期の為替換算レートは1米ドル115円（前回想定は1米ドル105円）です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、Gulf Drilling International Ltd.の全株式を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

（3）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（4）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,635	36,760
営業未収入金	9,936	8,110
有価証券	-	4,411
未成工事支出金	347	722
貯蔵品	3,357	4,312
その他	6,790	9,216
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	41,036	63,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70	65
機械装置及び運搬具（純額）	37,575	46,209
建設仮勘定	5,221	1,304
その他（純額）	331	348
有形固定資産合計	43,198	47,927
無形固定資産	239	286
投資その他の資産	19,960	5,795
固定資産合計	63,399	54,009
資産合計	104,436	117,512

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	846	657
1年内償還予定の社債	700	986
短期借入金	4,907	3,739
未払法人税等	1,594	2,671
賞与引当金	695	213
その他	11,113	10,529
流動負債合計	19,857	18,799
固定負債		
社債	4,487	10,106
長期借入金	21,066	26,002
その他	213	169
固定負債合計	25,768	36,278
負債合計	45,625	55,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	43,674	45,213
自己株式	△0	△0
株主資本合計	54,817	56,356
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	3,287	5,390
その他の包括利益累計額合計	3,289	5,390
少数株主持分	702	688
純資産合計	58,810	62,435
負債純資産合計	104,436	117,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,708	20,868
売上原価	19,958	18,231
売上総利益	10,749	2,636
販売費及び一般管理費	2,628	2,793
営業利益又は営業損失(△)	8,120	△156
営業外収益		
受取利息	11	54
為替差益	803	1,693
持分法による投資利益	1,838	1,358
その他	106	47
営業外収益合計	2,759	3,154
営業外費用		
支払利息	316	373
金融手数料	20	71
その他	47	29
営業外費用合計	384	473
経常利益	10,495	2,524
特別利益		
投資有価証券売却益	2	780
特別利益合計	2	780
特別損失		
固定資産処分損	331	198
特別損失合計	331	198
税金等調整前四半期純利益	10,166	3,106
法人税等	2,897	1,014
少数株主損益調整前四半期純利益	7,268	2,091
少数株主利益	230	102
四半期純利益	7,038	1,988

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	7,268	2,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	1,765	2,975
持分法適用会社に対する持分相当額	1,458	△872
その他の包括利益合計	3,222	2,100
四半期包括利益	10,491	4,191
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,261	4,089
少数株主に係る四半期包括利益	230	102

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。